

社会資本総合整備計画

計画の名称	大淀町における快適で活力ある暮らし・環境の実現（第二次）				重点計画の該当
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	大淀町		
計画の目標					

大淀町において、効率的な下水道整備を行うことにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質改善を図り、快適で活力ある暮らし・環境を実現する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・下水道処理人口普及率を82%から87%に向上させる。

定量的指標の定義及び算定式

・下水道処理人口普及率  
下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 中間目標値 最終目標値  
(H28当初) (H30末) (H32末)

82% 85% 87%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,100百万円	A	1,060百万円	B	0百万円	C	40百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	3.64%
-------	--------------	----------	---	----------	---	------	---	-------	---	------	-----------------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業											全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H28	H29			H30	H31	H32
A-1	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第6処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=1.0km	大淀町						120	
A-2	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第5処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=0.3km	大淀町						40	
A-3	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第4処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=0.6km	大淀町						70	
A-4	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第10処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=7.0km	大淀町						600	
A-5	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第8処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=0.8km	大淀町						90	
A-6	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第3処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=0.3km	大淀町						30	
A-7	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第7処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=0.3km	大淀町						30	
A-8	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	第11処理分区（未普及対策）	汚水管φ200 L=0.6km	大淀町						72	
A-9	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	効率的な施設計画の見直し	施設計画の見直し	大淀町						8	
合計											1,060				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）											全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	H28	H29			H30
合計											0		

C 効果促進事業											全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	H28	H29			H30	H31	H32
C-1	下水道	一般	大淀町	間接	個人	土田・椋垣本・新野・下湖地区等の各戸排水設備設置の助成	宅内排水設備200戸分	大淀町						25	
C-2	下水道	一般	大淀町	間接	個人	土田・椋垣本・新野・下湖地区等の下水道接続に伴う助成	下水道接続に伴う浄化槽撤去補助100戸分	大淀町						10	
C-3	下水道	一般	大淀町	直接	大淀町	下水道BCPの策定	下水道BCP策定	大淀町						5	
合計											40				

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
C-1	地域住民に各戸排水設備設置を助成することで、個人負担の軽減を図り、公共用水域（吉野川等）の水質保全につながる早期の水洗化に住民自らも取り組むことができる。										
C-2	単独・合併浄化槽から下水道への切替に対し、地域住民に撤去費用を補助することで、水洗化の促進を図る。										
C-3	下水道BCP策定により、地震時における被害を事前に想定し、また体制を確保しておくことにより、地震時に高いレベルで下水道の機能を確保できる。										

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）											全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	H29	H30			H31
合計													

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考
合計											